



社会・環境報告書 2008

引き継ごう 美しい地球、その一歩を私たちの手で

目次

- 02 ごあいさつ
- 03 日本電産とは
- 05 製品紹介
- 07 日本電産とステークホルダー
- 08 コーポレート・ガバナンス
- 09 日本電産のCSR

社会性報告

- 11 社会との関わり
- 13 地域社会との関わり
- 15 社員との関わり
- 17 株主との関わり
- 19 顧客との関わり
- 20 取引先との関わり

環境報告

- 21 考え方と仕組み
- 22 計画と実践
- 23 環境パフォーマンス
- 25 製品における環境負荷低減
- 27 環境への取り組み
- 29 関係会社での取り組み 日本サーボ株式会社
- 30 主要拠点ISO14001認証取得状況

編集方針

本報告書は、日本電産のCSR活動をステークホルダーの皆さまに広く知っていただくために2004年から継続して発行しています。

編集内容としては、当社のご紹介をはじめ、社会的活動や環境保全活動など、主に社会と環境の観点から基本的な考え方や具体的な活動を報告しており、ステークホルダーの皆さまが当社を概観できることを編集方針としています。

また、2008年度版におきましては、今まで不足していました「顧客」、「取引先」に関する報告を追加し、ステークホルダーの皆さま全体に理解いただけるよう紙面の充実を図りました。

なお、本報告書作成にあたっては、「環境報告ガイドライン 2007年版」、「GRI サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第3版」を参考にしました。

今後も内容の充実を図り、皆さまとのコミュニケーションを促進したいと考えます。

報告対象範囲

国内は本社および開発に関わる全事業所、海外は主要生産事業所

国内：本社・中央開発技術研究所

滋賀技術開発センター

長野技術開発センター

鳥取技術開発センター

精密加工センター

海外：タイ日本電産株式会社

日本電産（浙江）有限公司

日本電産（大連）有限公司

日本電産自動車モータ（浙江）有限公司

日本電産（東莞）有限公司

シンガポール日本電産株式会社

フィリピン日本電産株式会社

ベトナム日本電産会社

報告対象期間

2007年4月から2008年3月まで

発行時期

2008年6月

前回：2007年6月

次回：2009年6月（予定）

作成部署

日本電産株式会社 CSR推進室・広報宣伝部・IR部



表紙デザインについて

『引き継ごう 美しい地球、その一歩を私たちの手で』

表紙を飾っているのは、日本電産グループ社員の元気な子供達です。

次世代の子供達が美しい自然に囲まれながら、安心して暮らせるように、当社は環境と社会との調和を願って、CSR活動を推進しています。

ごあいさつ

全社的なCSR体制に向けて大きく前進 引き続き本業を通じた社会貢献を推進していきます

2008年4月、当社はCSR憲章とCSR委員会を中心とした全社的なCSR体制を構築し、新たな一歩を踏み出しました。

「安定的雇用の創出」と「環境に配慮した製品開発」という本業を通じた社会貢献に引き続き取り組むとともに、新しい体制により、さらに幅広いCSR活動をグローバルに展開していきます。

CSR新体制が始動

当社は持続的な企業価値の拡大には株主、顧客、取引先、地球環境、地域社会、社員といった各ステークホルダーと良好な関係を築き、共に成長していくことが不可欠であると考え、CSR活動に取り組んできました。

2008年4月からのCSR新体制では、当社のCSRに関する基本姿勢をCSR憲章として制定し、CSR委員会を取締役会のもとに設置することで、CSR活動を経営目標の一つとして全社横断的に推進していきます。

本業を通じて社会に貢献

安定的雇用の創出

企業の持続的成長を支える礎は、競争力や企業価値を生み出す人材であるとの認識のもとに、当社では「安定的雇用の創出」が最大の社会貢献と考え、会社の成長に軸足を置いた経営を行ってまいりました。

過去に実施した27社に上るM&Aにおいても、雇用の維持・継続を前提とした企業再建を実施してきており、現在、13万人におよぶ社員が世界中の日本電産グループで働いています。

環境に配慮した製品開発

当社は、低消費電力・低騒音・長寿命といった、多くの優れた特性を持つブラシレスモータを主力製品とした事業展開を行っています。この当社の環境にやさしく、高性能なブラシレスモータはIT・AV機器、家電、自動車などあらゆる製品に搭載され、環境負荷の低減に貢献しています。世界の電力需要の50%以上をモータが消費していると言われており、私たちは、モータのエネルギー効率を改善していくことが環境に大きく貢献するものと考えています。

2008年6月

代表取締役社長（CEO）

永奇重信



この社会・環境報告書に対するお問い合わせは
日本電産株式会社 本社 広報宣伝部
E-mail:koho@jp.nidec.com
〒601-8205 京都市南区久世殿城町338
TEL.075-935-6150 FAX.075-935-6151

経営理念

日本電産経営の原点である「社是」「三大精神」を創業時に制定し、その精神を社員全員が理解し、一貫して実践し続けています。

社 是

我社は科学・技術・技能の一体化と
誠実な心をもって
全世界に通じる製品を生産し
社会に貢献すると同時に
会社および全従業員の
繁栄を推進することをむねとする。

三大精神

情熱・熱意・執念
知的ハードワーキング
すぐやる、必ずやる、出来るまでやる



日本電産グループ コーポレート・スローガン

2007年4月1日、日本電産グループは、コーポレート・スローガン「All for dreams」および日本電産グループのアイデンティティとステークホルダーの皆さまにご提供する価値を明文化したコーポレート・ステートメントを制定しました。

日本電産グループは、コーポレート・スローガン「All for dreams」のもと、全グループ社員が一丸となって「夢を形にする社員集団」となり、常に「挑戦と成長と強さ」を追求するとともに、ステークホルダーの皆さまの期待に沿う企業活動を展開し、企業価値の向上に努めていきます。

Webサイトでも紹介しています。

<http://www.nidec.co.jp/corporate/slogan>



夢は、私たちの原点。
夢は、私たちのすすむ原動力。
夢は、私たちのつくる未来。

世界の夢、人々の夢、そして私たちの夢。
夢を抱くことから、新しい何かを創る情熱や発想が生まれ、
世にない技術や性能を持った製品が実現できるのです。

All for dreams—すべては夢のために

時代に夢があるかぎり、
日本電産グループは挑戦します。

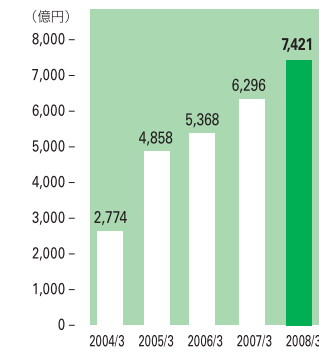
世界と人々の（今日と）明日のために、
「世界初」「世界一」を追求する技術と製品で
快適な社会づくりに貢献をつづけます。

Nidec は、日本電産株式会社の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。
—All for dreams は、日本電産株式会社の日本国における登録商標または米国およびその他の国の商標です。

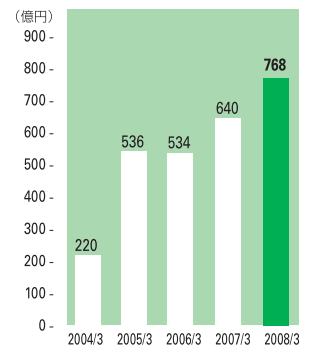
会社概要

社 名 日本電産株式会社
英 文 商 号 NIDEC CORPORATION
ブ ラ ン ド 名 **Nidec**
代 表 者 代表取締役社長(CEO) 永守 重信
本 社 所 在 地 京都市南区久世殿城町338
設 立 1973年(昭和48年) 7月23日
資 本 金 662億円(2008年3月31日)
発 行 済 株 式 総 数 144,987,492株(2008年3月31日)
株 式 東証1部・大証1部・ニューヨーク証券取引所
連 結 子 会 社 128社、持分法適用関連会社 5社

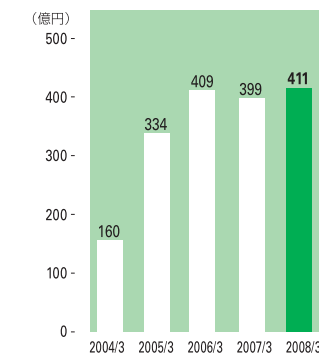
売上高(連結)



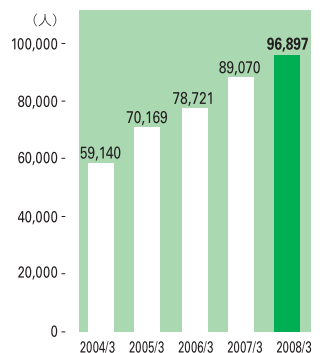
営業利益(連結)



当期純利益(連結)



社員数(連結)

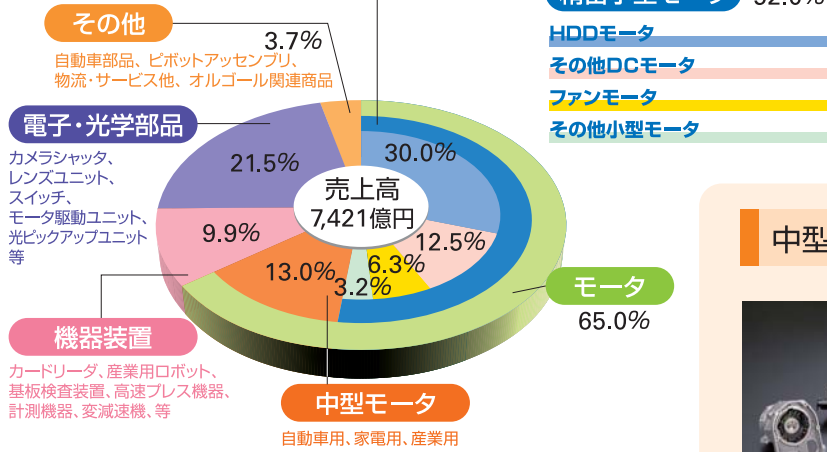


事業拠点



日本電産グループの事業分野

●2007年度事業区分別の売上構成



精密小型モーター



HDD(ハードディスクドライブ)用モーター
世界シェア70%を誇る日本電産の主力製品

HDDはパソコンやDVDレコーダ、カーナビなどに搭載され、大切なデータを保存する役割を担っています。1分間に5,400~15,000回もハードディスクを回転させる当社モーターは、高い品質と精度が要求されます。



その他DCモーター
電子回路付きで高性能なブラシレスDCモーター

DVD、CD、ブルーレイなどの光ディスクを駆動させる当社モーターの世界シェアは約60%。その他コピー機などのOA機器、スチームオーブンなどの家電製品などにも幅広く搭載され、その活躍の場は年々広がっています。



ファンモーター
家電、IT機器、ゲーム機など身近な製品に搭載

冷却ファンは電子機器の稼働によって発生する熱を素早く放出し、機器の故障や機能低下を防ぐ役割を担っています。電子機器の小型化・高機能化に伴い機器内の発熱量が増加し、今後ますます放熱対策が技術的課題となります。高風量・高静圧・高効率で、低騒音・低振動を備えた当社ファンモーターは空冷技術でその要求に応えます。

中型モーター



自動車向けモーターを中心に注力している成長市場
自動車のエレクトロニクス化が急速に進んでおり、1台につき100個ものモーターが使用されているとも言われています。

当社は自動車用モーターのマーケットを今後の重要戦略分野と位置づけ、2012年の売上高を3500億円、2015年には総売上高の約1/3にまで伸ばすことを目標としています。

人命を預かる車に搭載するモーターは、安全性・信頼性が強く要求されるため、当社DCモーターは車載モーターとして優れた性能を発揮します。

機器装置



液晶や半導体産業を支えるロボット、計測機器類

制御、検査・測定、精密加工、画像処理など、グループ会社の要素技術を駆使したシステム製品を中心に、液晶や半導体業界などの産業分野を主な市場としています。

世界でトップシェアを誇る銀行ATM用カードリーダーをはじめ、高付加価値で市場シェアの高い製品を数多く供給しています。

電子・光学部品



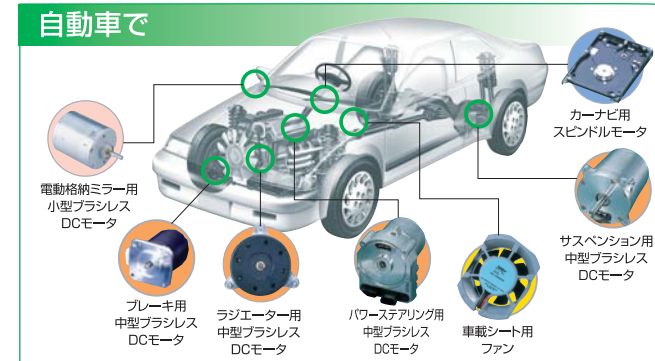
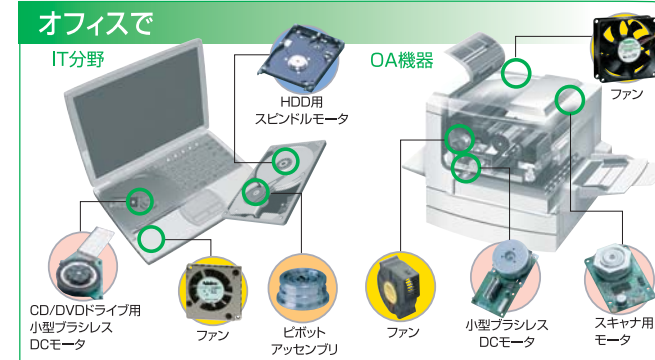
グループ会社のコア技術を駆使した多彩な製品群

デジタルカメラに搭載されるシャッターなどの光学・レンズ技術、モーター応用技術、精密加工・金型技術など、

グループ会社のコア技術を駆使した世界トップシェアの部品を取り揃えています。

身近なところにある日本電産のモーター

日本電産は、小型・中型のモーターを中心として「回るもの、動くもの」に特化した電子部品メーカーです。当社のブラシレスDCモーターは、IT機器、OA機器をはじめ、家電製品、自動車、産業機械など幅広い分野で使用され、それぞれ仕事、家庭、レジャーなど様々なシーンでその高い機能を発揮しています。



ラジコン電動グライダー選手権で優勝に導いたモーター

2005年に設立したモーター基礎研究所では、モーターの新技术、性能向上等に関するあらゆる基礎研究を行っています。

そのモーター基礎研究所で開発したモーターを搭載するラジコン電動グライダーが、2007年の11月に開催された日本選手権「F5B」にて、優勝・準優勝・3位と上位を独占する快挙を成し遂げました。ラジコン電動グライダー競技「F5B」は、自動車レースで例えれば「F1」に相当するレースです。

モーター性能を評価する目安の一つである、重量あたりの出力を表すパワーウエイトレシオでは、当社のモーターは8kW/kgを実現しており、自動車レース「F1」エンジンの6kW/kgを超えています。

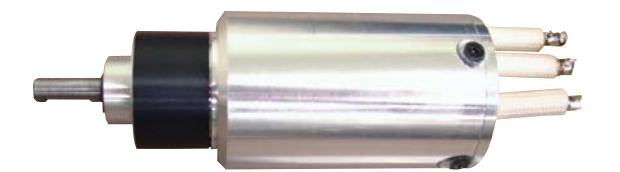
今後も更なる小型・高性能・高効率モーターの開発に努め、省エネモーターで地球温暖化の防止につなげていきます。

Webサイトでも紹介しています。

<http://www.nidec.co.jp/news/indexdata/2007/1212.pdf>



モーター基礎研究所の開発スタッフと、表彰を受けた選手の皆さん



グライダーに搭載されたモーター(全長109mm、直径39.5mm、重量381g)

コミュニケーションを通じて、
ステークホルダーの皆さまと信頼関係を築きます。

持続的に企業価値を拡大していくためには、株主、顧客、取引先、地球環境、地域社会、社員などの各ステークホルダーとの良好な関係を築き、ともに成長していくことが不可欠であると考えます。

より幅広いステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション強化を目指し、2008年4月よりCSR新体制をスタートさせました。CSRに関する対応窓口はCSR推進室が担当しています。



株主

📖 P.17

高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値の持続的拡大を目指すとともに、積極的なIR活動を通じて双方向のコミュニケーションに取り組んでいます。

顧客

📖 P.19

営業、開発、生産現場が一体となり、品質の良いものを、どこよりも早く安くつくり、顧客の満足を得られる製品・サービスを提供できるよう取り組んでいます。

取引先

📖 P.20

当社は取引先と協力して、ともに成長・飛躍を目指し、世界各国のすべての取引先に公平な機会を設け、公正な評価による、資材・部品の調達を行っています。

地球環境

📖 P.21

私たちは、地球環境の永続的保全が、人類共通の重要課題であることを認識し、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組んでいます。

地域社会

📖 P.13

社員、企業活動を通じて社会との関わりの重要性を認識し、企業市民として社会と双方向のコミュニケーションを図っています。

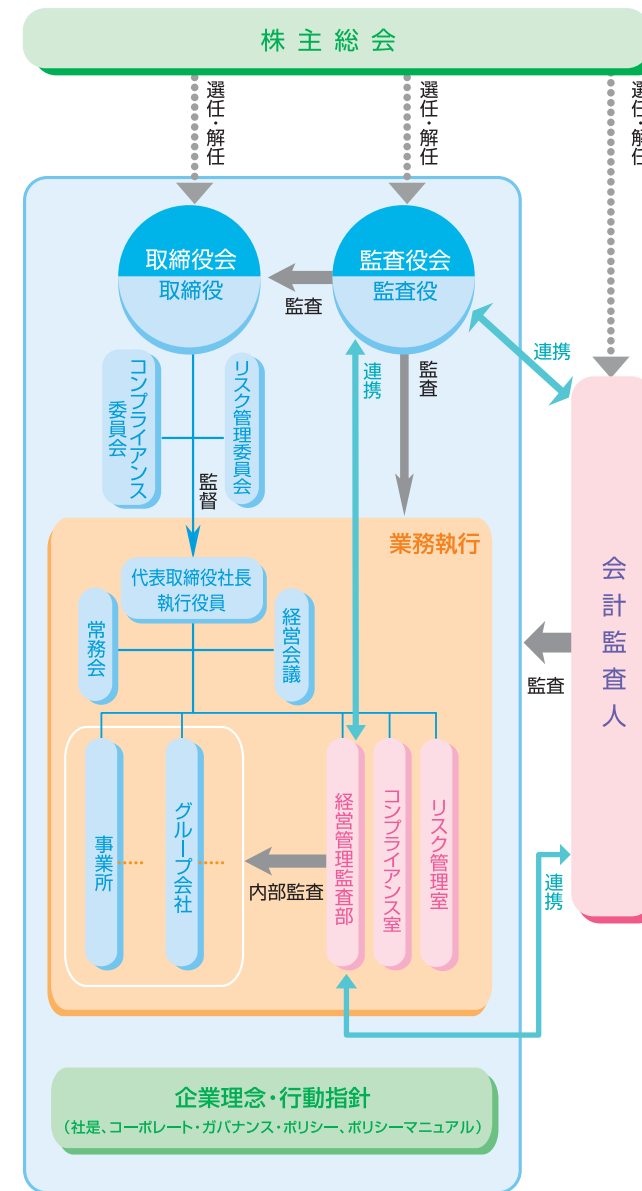
社員

📖 P.15

「最大の社会貢献は雇用の創出である」との基本理念のもとで、多様な価値観を持った社員が互いに認め合い、その個性と能力を十分に発揮できる職場づくりに取り組んでいます。

企業価値を継続的に向上させ、
企業理念に沿った『正しい』経営を実践します。

日本電産グループは、企業の誠実さを確立した上で、社会の信頼を獲得し、持続的な企業価値の拡大を図るため、『王道経営』をモットーに経営体制の強化に努めています。当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方をより明確にし、ステークホルダーの皆さまに理解いただくため、コーポレート・ガバナンス・ポリシーを策定しWebサイトに掲載しています。



取締役会

取締役会は、経営に関わる重要な事項について意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。2008年6月より執行役員制度を導入し、権限の委譲による意思決定の迅速化と「経営」と「執行」の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

監査役

監査役は、取締役の職務執行の監査を行うとともに会計監査を行います。当社では、監査役5名のうち4名が社外監査役であり、社外からの経営のチェック機能を果たしています。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、会計監査人や内部統制の専任部署である経営管理監査部と連携し監査を行います。

執行機関

当社は執行機関として月1回開催される経営会議と、週1回開催される常務会を設置しています。常務会は社長の諮問機関として、社長以外の役付取締役によって開催することで、社長への過度な権限の集中を防いでいます。

内部統制システム

当社はニューヨーク証券取引所上場企業として、2004年度から米国SOX法に対応する内部統制システムの構築を開始し、2006年度から継続的にその有効性について監査人から適正との評価を得ています。また、この体制をもとに日本版SOX法への対応も進めています。具体的には内部統制の基本方針である「Nidecポリシーマニュアル」を始めとしたマニュアル・規程の文書化を行い、専任部署である経営管理監査部が中心となって運用状況の監査と改善を行っています。

コンプライアンス・リスク管理体制

取締役会のもとに設置されたコンプライアンス委員会、リスク管理委員会が、それぞれ年度方針を策定し、各事業所長および各部門長が年間計画の策定、実施、進捗の確認を行い、コンプライアンスやリスク管理の徹底、向上に努めています。また、各委員会の事務局としてコンプライアンス室、リスク管理室を設置し、コンプライアンス室は内部通報窓口としての役割も担っています。

Webサイトでも紹介しています。

<http://www.nidec.co.jp/environment/governance>

私たちは、5つの基本姿勢を定め、CSR憲章に基づく誠実で透明な企業活動を行い、社会から信頼される企業を目指します。

日本電産株式会社 CSR憲章

日本電産は「企業は社会の公器である」との認識のもと、全世界に通じる製品及び技術で社会に貢献するとともに、雇用の安定的拡大と企業の持続的な成長を目指します。

日本電産の全役員及び全社員はCSR(企業の社会的責任)の重要性を十分に認識し、本憲章に基づき誠実で透明な企業活動を行います。

1	誠実な事業活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社は、事業活動を行う国の法規制及び社会的要求事項の順守の重要性を認識し、国際的な基準に沿った誠実で公正な事業活動を行います。 ● 当社は、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに株主、顧客、取引先、社員などのステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションを図り、社会の信頼を獲得できるよう取り組みます。 ● 当社は、製品の安全、品質、信頼性の向上に向け、公正な取引、透明で自由な競争を行い、取引先と協力し、お互いの成長を目指します。
2	環境との調和	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社は、地球環境の永続的保が、人類共通の重要課題であることを認識し、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組みます。
3	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社は、強制労働や児童労働が無く、社員一人ひとりがお互いの個性を認め合い人権が尊重される差別の無い職場環境を目指します。
4	労働安全と衛生	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社は、会社と社員の協力のもと、職場における社員の安全と健康を確保し、社員がその能力を十分に発揮できる職場環境の形成に取り組みます。
5	社会との調和	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社は、社会との良好な関係を築き、共に成長することが企業の持続的な成長を図るうえで不可欠であると考え、社会と共に発展することを目指します。 ● 当社は、事業活動を行う国または地域の文化、習慣等を尊重し、地域社会に根ざした社会貢献活動に取り組みます。

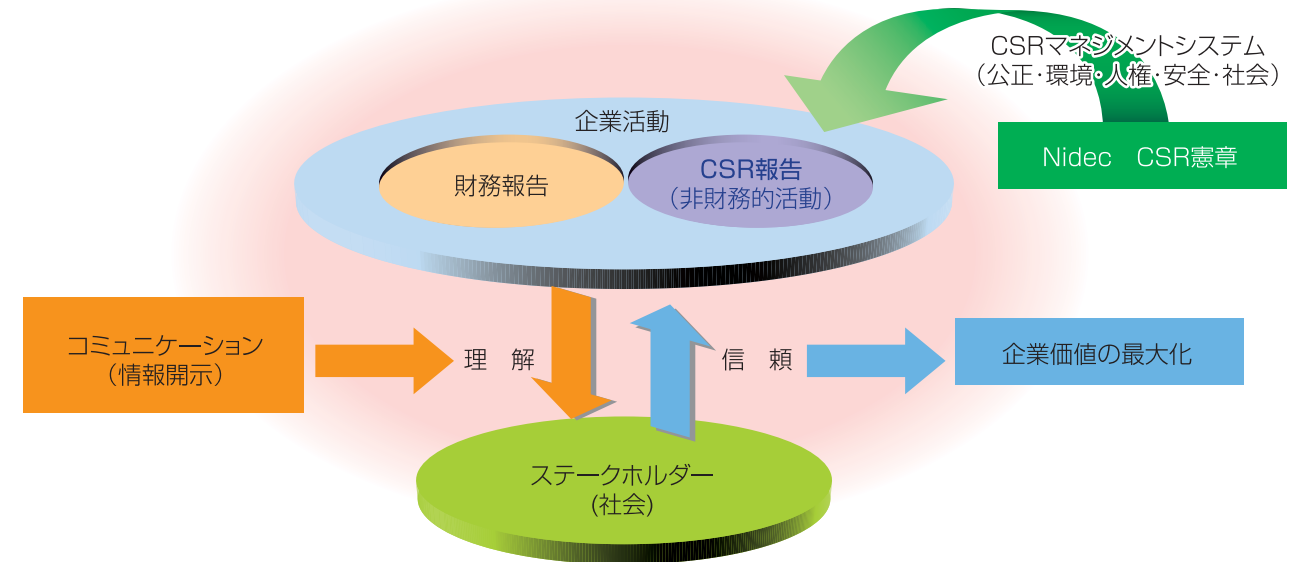
経営の中にCSRを明確に位置づけるため、2008年4月より「CSR憲章」を発効することを取締役会において決定しました。同時にその運営方法を「CSR規程」に定め、全社員がCSRの重要性を十分に認識し、事業業績とともに社会業績を高めることにより、企業価値を最大限に向上できる体制づくりを進めています。CSR憲章とCSR規程は国連「グローバル・コンパクト」10原則*や電子業界行動規範(EICC)**を参考に定めました。

*国連「グローバル・コンパクト」10原則
1999年、当時国連事務総長であったアナン氏が提唱した企業行動の基本理念で、現在では人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則からなる。
**電子業界行動規範(EICC)
電子業界が定めたサプライヤーチェーン全体の事業活動に対する行動規範。労働、安全衛生、環境保全、管理の仕組み、倫理の項目から構成されている。

私たちは、雇用の創出を第一義的なCSRと考え、企業の成長とともにCSR活動を前進させ、企業価値の最大化を目指します。

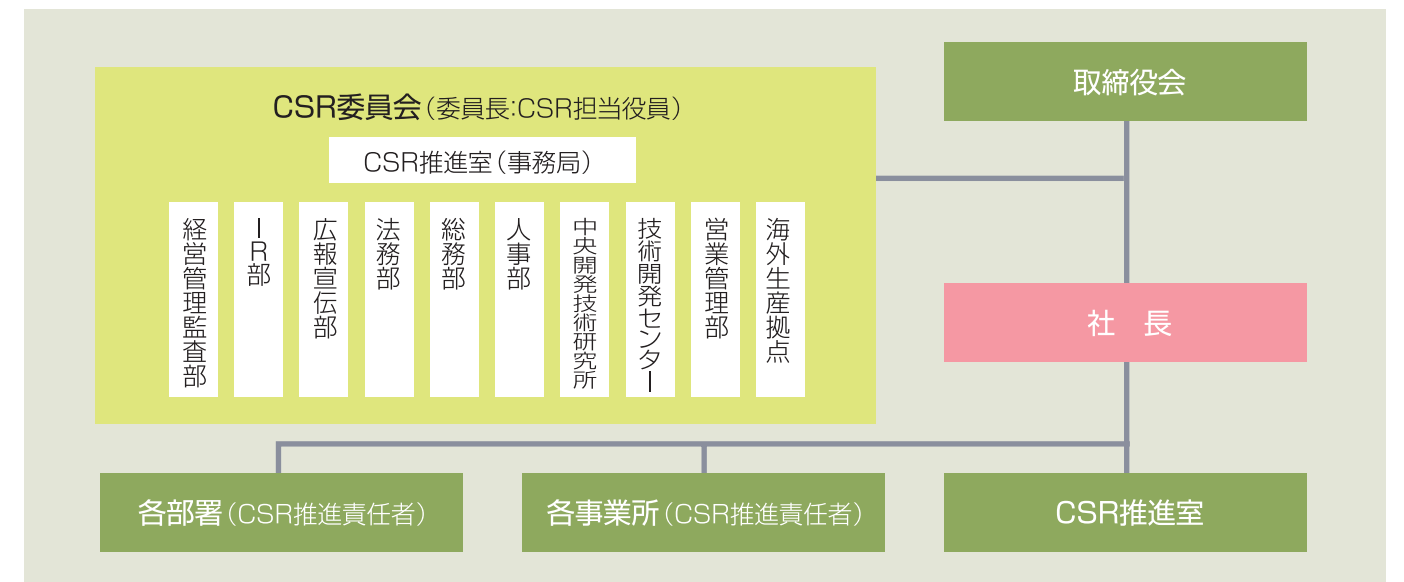
CSR活動の進め方

私たちはCSR活動を企業理念の実践であり、企業活動そのものであると考えています。CSR新体制では非財務的活動に重点をおき、ステークホルダーの皆さまから理解され、信頼される企業を目指します。



CSR新体制を始動

2008年4月からCSR新体制を発足させました。CSR委員会を取締役会のもとに設置し、その事務局として専任組織であるCSR推進室を設置しました。CSR委員会は、取締役会により任命された委員長および選任された委員により構成し、方針や年度計画等の重要事項の審議、意思決定を行います。その決定に従い、CSR推進室が中心となり、国内外を含めた事業所のCSR推進責任者と連携し、活動を展開します。



CSRに関する対応窓口 日本電産 CSR推進室 TEL: 075-935-6150 (直通) E-mail: csr@jp.nidec.com

日本電産では、当社の目指す企業像を明確にするため、「日本電産グループ 三つの経営基本理念」を掲げています。

- 一、最大の社会貢献は
雇用の創出であること
- 二、世の中でなくてはならぬ製品を
供給すること
- 三、一番にこだわり、何事においても
世界トップを目指すこと

この「日本電産グループ 三つの経営基本理念」を推し進めるためには、社員はもちろん、株主・顧客・取引先・地域社会といった幅広いステークホルダーの方々から当社を信頼いただき、ともに成長していくことが必要不可欠です。

世界トップを目指す企業として、社会的責任を果たし、より質の高い企業活動を進めていきます。



事業の拡大を通じた 雇用機会の創出を最大の 社会貢献と考えています。

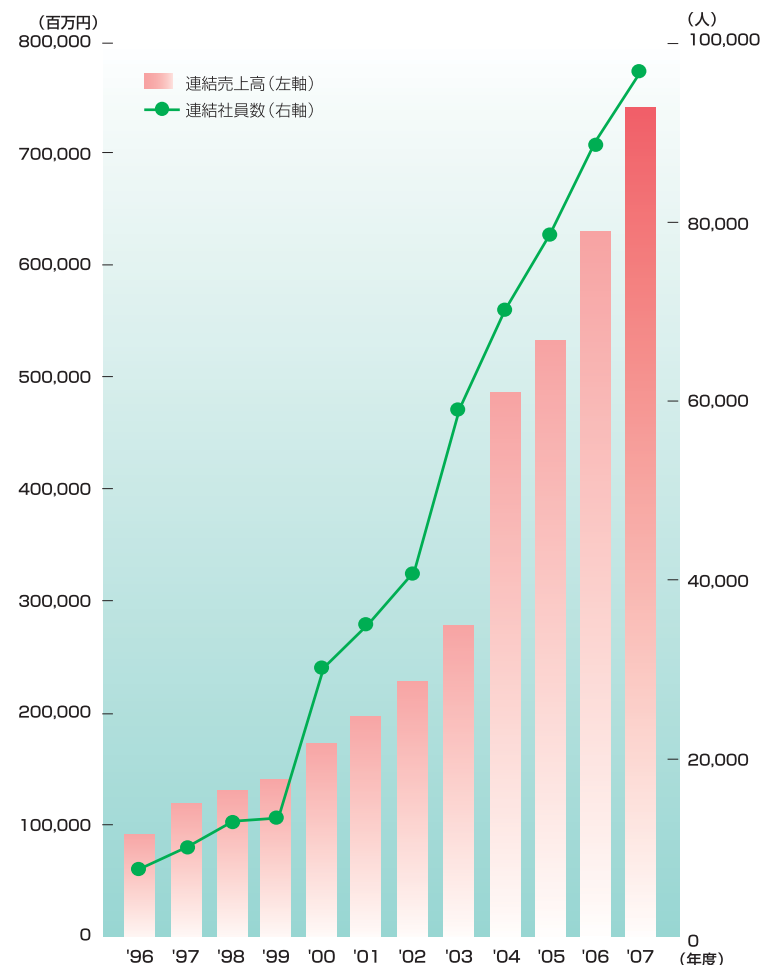
雇用の創出とM&A

当社は、「最大の社会貢献は、雇用の創出である」との信念のもと、会社業績を伸ばし発展し続けることで、雇用の創出に努めています。

会社業績を継続的に伸ばしていくためには、グループ各社の競争力を高めるのはもちろんのこと、技術力に優れた会社を新しく日本電産グループに迎え入れ、より高いシナジーを追求していくM&Aが重要であると考えています。

2008年3月までに27社の企業に資本参加を行ってきましたが、過去の実績からも、業績拡大により雇用が確実に増加していることがわかります。これはグループ企業増加による社員数の拡大に加え、各事業戦略の推進などにより、グローバルな雇用の創出を実現してきた結果です。

■売上高と社員数の推移



M&A方針

事業拡大による雇用創出へのステップとして、当社は売上高を指標とした中期経営目標を掲げています。

2010年度 連結売上 1兆円

この目標達成の一環として、「回るもの、動くもの」をキーワードとした技術力のあるモータ関連企業への資本参加を基本方針に、積極的なM&Aを展開していきます。

当社はこれまで得意分野に絞ったM&Aの実施により、コア製品であるモータ事業の技術力強化、市場シェアの拡大、内製化によるコストダウン、事業領域の拡大などを実現してきました。また、当社の経営手法などを十分理解いただくまで何度でも対話を重ね、お互いが納得できるM&Aを実施しており、相手企業の社員から理解の得られない敵対的買収は決して行わない方針です。

買収企業の再建

当社グループが資本参加を行った企業の多くは高い技術力を持つものの、業績が低迷している企業でした。そのため、買収後の企業再建がM&Aの成功を決める重要なステップであると考えています。

当社の企業再建の最大のポイントは社員の意識改革です。実際に、当社社長の永守が何度も再建企業に足を運び、社員のやる気を高めたり、企業活動のムダを省きコスト削減を図っていくという独自のスタイルをとっています。

これまでに資本参加を行った27社はいずれも雇用の維持を前提に、短期間で業績を回復させてきました。

日本電産グループによる主なM&A

年	会社名	主な事業分野
1984	米トリン社(軸流ファン部門)	ファンモータ
1989	信濃特機(株)	HDD用スピンドルモータ
1995	共立マシナリ(株)(現・日本電産マシナリ(株)) シンボ工業(株)(現・日本電産シンボ(株))	FA機器 減速機
1997	トーソク(株)(現・日本電産トーソク(株)) (株)リードエレクトロニクス(現・日本電産リード(株)) 京利工業(株)(現・日本電産キョーリ(株))	自動車部品 プリント基板検査装置 プレス機
1998	(株)コバル(現・日本電産コバル) (株)コバル電子(現・日本電産コバル電子(株)) 芝浦電産(株)(現・日本電産シバウラ(株))	光学・電子機器、精密部品、金型 電子回路部品、センサ、モータ 家電用中型モータ
1999	ネミコン(株)(現・日本電産ネミコン(株))	エンコーダ、センサ
2000	(株)ワイ・イー・ドライブ(現・日本電産パワーモータ(株))	産業用中・小型モータ
2003	(株)三協精機製作所(現・日本電産サンキョー(株))	電子機器、システム機器
2006	(株)フジソク(日本電産コバル電子(株)による) ヴァレオ社(モータ&アクチュエータ事業/ 現・日本電産モータース アンド アクチュ エータース(株)) プリリアント マニュファクチャリング(株) (現・日本電産プリリアント(株))	スイッチ、計測器 車載モータ HDD用ベースプレート
2007	日本サーボ(株)	精密小型モータ

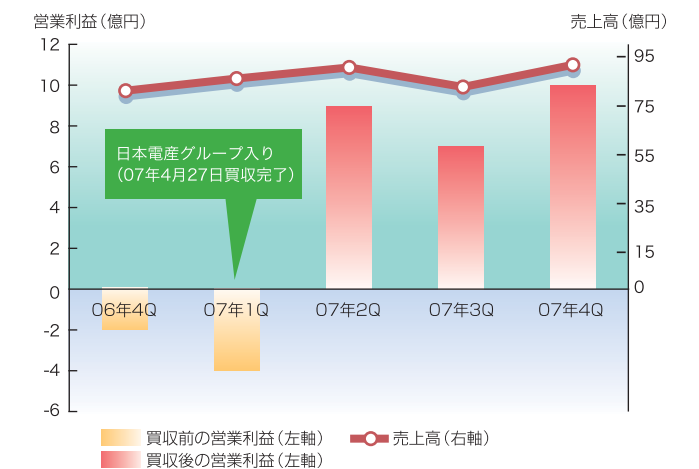
(2008年3月末現在)

日本サーボの再建状況

2007年4月に日本サーボ株式会社に資本参加しました。資本参加時は赤字企業でしたが、翌月の5月から単月での営業黒字化を果たし、2008年3月末決算では、営業利益、経常利益、当期純利益がともに過去最高となりました。これまでの当社の企業再建の中では最短での業績回復となりました。

現在、新製品の開発・拡販や海外新工場建設など、さらなる事業拡大を進めています。

■日本サーボの実績推移



スピーディーな成長を目指して

M&Aにあたっては、2006年6月に専門部署として「企業戦略室」を東京に新設しました。国内だけでなく、海外企業も視野に入れた本格的なM&A体制を整え、2006年度にはフランスとシンガポールに本社のある海外企業2社のM&Aを実現しています。

より日本電産らしさを活かした社会貢献を目指し、地域の皆さまとの交流を深めていきます。

地域社会に対する基本的な考え方

社会から信頼される企業であり続けるために、当社は地域社会を尊重し、企業市民の自覚をもって企業活動に取り組みます。

社会との双方向のコミュニケーションを通じて、地域社会のニーズに沿った社会貢献活動を展開していきます。

ベトナム政府の研究所に設備機械を贈呈

ベトナムのホーチミン市にある工業団地「サイゴンハイテクパーク」に、日本電産グループ各社が順次進出しています。ハイテク企業が集積しているこの工業団地に、ベトナム政府が国内最新の研究所を建設しました。精密金属加工を含む5分野の研究開発が進められる予定で、当社は合計22万5千ドルの工作機械4台を贈呈しました。

その研究所は、当社社長の名を冠して「永守メカニカルセンター」と名付けられています。2008年3月21日には開業式が行われ、正式に業務が開始されました。



開業式に出席した当社社長(右)

京都府事業への協力

京都府京丹後市で操業していた当社の旧・峰山工場を、京都府の「北部産業活性化拠点・京丹後」整備事業に活用いただくことになりました。

この事業は、地場ものづくり産業の一層の成長や次世代の産業振興を目的としており、その産業支援施設として京都府が「丹後ものづくり産業パーク(仮称)」を2008年10月に開設する予定です。旧・峰山工場の遊休資産を活用いただくことで、京都府北部地域の活性化と産業振興に貢献します。

小学生に向けた環境授業

未来を担う子供達に、環境問題や科学技術などに対する理解や興味を深めてもらうため、小学生向けの環境授業を実施しました。

2007年10月、京都商工会議所と京都市教育委員会のご協力のもと、京都市立納所小学校にて小学6年生約60名を対象に「モータと省エネと地球環境」について1時間半の授業を行いました。

京都と滋賀のスタッフ計13名が先生役となり、ものづくりなどを子供達に体験してもらいました。

今回の授業を通して、子供達が少しでも地球環境やモータに興味を持つきっかけとなればと考えています。今後も継続して実施していきます。



環境授業の様子

防災活動

国内各事業所では、それぞれ地元消防署の支援を得て、避難・消火訓練を実施しています。

滋賀技術開発センターでは、過去20年以上にわたり消防関係法令の違反がなく、かつ無災害であり、火災の予防、消防用設備等の維持管理や従業員に対する防火安全教育などに熱心に取り組んだとして、昨年6月、滋賀県の知事表彰をいただきました。



知事表彰の受賞

植林活動

タイの西部海岸にあるサムッドソクラン地域にて、地元のマングローブ研究・開発センターのご協力をいただきながら、2007年6月にマングローブの植林を行いました。タイ日本電産(株)全4工場とタイ日本電産精密(株)、タイ日本電産ハイテクモータ(株)から参加した社員200人が、およそ2時間半かけて400本のマングローブを植えました。昨年よりこの活動を始めましたが、環境保全だけでなく、社員同士の親睦にもなり、大変充実した一日となりました。



中国の大学生に向けた企業文化の紹介

日本電産(大連)有限公司では、中国国内の大学生に当社をはじめとする日本企業に対する理解を深めてもらうため、2007年10月に大連民族学院、同11月には大連理工大学にて講義を行いました。合計約300名の大学生に対して、当社の企業文化、事業活動、社会人としての心得および成功者の事例などの説明を行いました。



大連民族学院での講義

スピードスケートチーム

日本を代表する選手を擁する日本電産サンキョースケート部は、長野を拠点として、世界を視野に日々厳しい練習に励んでいます。

2007年度は、夏季海外強化合宿や外国チームとの合同強化合宿などさまざまなプログラムをこなし、国内外の各大会で全力投球してきました。

2007年の12月に開催された「全日本スプリント選手権」では、男子全員がリンクレコードを更新し、総合で表彰台を独占、女子も優勝という快挙を成し遂げました。

2010年バンクーバー五輪でのメダル獲得を目標に、今後も練習を重ねていきます。



表彰台にのぼる加藤選手、吉井選手、長島選手、小原選手(左から) 吉井選手(JOC/JSF-006)

Webサイトでも紹介しています。

<http://www.nidec-sankyo.co.jp/skate/>

京都サンガF.C.



京都のJ1プロサッカーチームである「京都サンガF.C.」をオフィシャルスポンサーとして応援しています。京都企業の一員として、地元チームの活躍を願い、サポーターとともに盛り上げていきます。

多様な働き方を尊重し、公正な評価・処遇のもと、社員がいきいきと働ける職場づくりを進めています。

社員に対する基本的な考え方

日本電産は、すべての社員が自己の能力を最大限発揮できるよう、働きやすい環境づくりを進めています。また、それぞれの社員に合った働き方ができるよう、働き方の多様性尊重のためワーク・ライフ・バランスの促進にも取り組んでいます。

『最大の社会貢献は雇用の創出である』という基本理念のもと、国籍・宗教・年齢・性別などによる差別を一切行わない採用・人事をグローバルに実施し、海外拠点では経営幹部の現地スタッフ化を積極的に推進しています。

社員教育

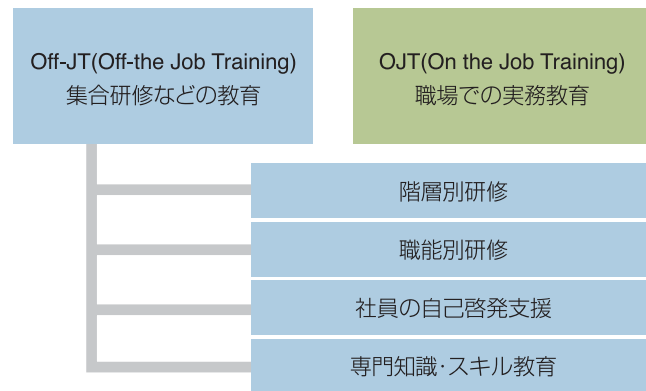
当社の三大精神「情熱・熱意・執念」「知的ハードワーキング」「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」を基軸に、変化の時代を切り拓く、真にグローバル社会に貢献できる人材の育成を目指しています。

長期的な人材育成計画に基づき、職場での実務教育OJTや各種集合研修などを組み合わせ、体系的な社員教育を実施しています。

2007年度は、戦略的な人材育成の観点から「新入社員3ヵ年育成プログラム」をスタートさせ、高い意識・スキル・専門性を持った自立型人材に育てるための初期教育を再構築しました。

また、2008年度からは経営者育成および管理職のマネジメントスキルの向上を目的としたハイレベルな研修を行う予定です。

■教育プログラム



社員満足度向上5ヵ年計画

社員の処遇改善や職場環境の改善を目的として、2005年度より「社員満足度向上5ヵ年計画」をスタートさせました。当社はこの計画の実施を通じて、社員の経済的処遇の改善を図ると同時にモチベーション向上や生産性向上につなげ、2010年までに業界トップクラスの会社業績と社員満足度の実現を目指しています。

この具体的推進策として、2006年10月には「等級制度」「評価制度」「賃金制度」の3つの柱で構成された新しい人事制度を導入し、処遇改善の一步を踏み出しました。また2007年度は、教育・研修制度の充実、社員と会社が積極的に対話できる仕組みづくりなどに取り組んできました。

そして2008年度からは、新社屋建設による職場環境の大幅改善などに取り組んでいきます。

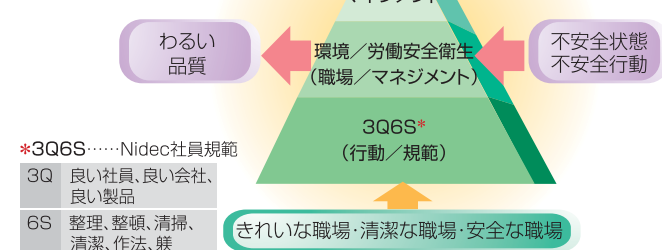
これからも、社員と会社のベクトルを合わせ、社会から高い評価を得られる企業を目指して「社員満足度向上5ヵ年計画」を推進していきます。

労働安全衛生マネジメントシステム

海外生産拠点では、労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、職場における社員の安全と健康を確保し、快適な職場環境づくりに取り組むため、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の導入を推進しています。

労働安全衛生の向上はメーカーとしてよい品質を生み出すための基礎的条件です。清潔で安全な職場にこそよい品質が生まれます。

このような観点から、当社では、品質・環境・労働安全衛生の3つのマネジメントシステムを生産拠点における基本的なマネジメントシステムと位置づけ、図のような統合マネジメントシステムの確立を目指しています。

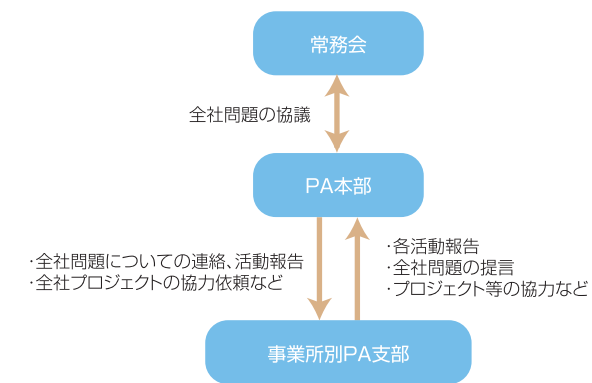


ポジティブ・アクション活動

女性社員の活躍推進を重要な経営方針の一つと考え、2005年12月よりポジティブ・アクション活動(PA活動)に取り組んでいます。

これまでの主な実績として、女性が最も働きやすい職場づくりを推進するために、2007年4月より「家庭と仕事の両立を支援するための8つの制度」を運用開始し、制度の大幅な拡充、新設を実現しました。また、2008年1月には「8つの制度」のうちの一つである再雇用制度について、さらに明確なルールを明示し、利用者の拡大に努めました。その他、キャリアアップに関する講演会や制度活用のための職場懇談会の開催、PA通信(会報)の発行など、職場のコミュニケーションを深め、PA活動の浸透や社員の意識向上を図っています。

■運営体制



上記のような活動が評価され、当社は男女がともにいきいきと働ける職場づくりを積極的に推進している企業として、京都市より「きょうと男女共同参画推進宣言」の2007年度企業表彰を受けました。

今後もPA活動を継続し、男女ともに働きやすい企業づくりを推進していきます。



「きょうと男女共同参画推進宣言」受賞式

利益貢献大賞

利益拡大に貢献した社員を表彰する「利益貢献大賞」を、1996年より毎年実施しています。“新製品・新市場・新顧客”の開拓を目指した社員の創意工夫に対する姿勢を奨励しており、革新的な技術や画期的な改善を数多く表彰しています。利益貢献大賞には、金賞・銀賞・銅賞・努力賞の他、最高の賞であるダイヤモンド賞には1,000万円の報奨金を設定しています。

社員のモチベーションアップにもつながるこの制度のさらなる拡大・普及に一層力を注いでいきます。



職場見学会の実施

2007年6月、滋賀技術開発センターにて社員の家族を対象とした、職場見学会を開催しました。

約50名の親子が参加し、機械が多く並んでいる検査フロア、パソコンがたくさん並んでいる事務フロア、そして食堂などの職場を見学しました。また、子供を対象としたモータ教室も併せて開催し、当社への理解や親子間の絆を深める機会となりました。



家族で職場見学

モータ教室

当社の企業価値を適正に評価いただけるよう、
IR活動を積極的に展開し、株主や投資家とのコミュニケーションを促進します。

株主に対する基本的な考え方

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を最大化し、株主の皆さまの負託に応えたいと考えています。

また、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの当社に対する理解を促進し、その適正な評価を可能とするため、更には当社の説明責任を果たし、経営の透明性を高めるため、公正かつ適時・適切な情報開示を行い、積極的なIR活動を展開しています。当社は、この考えをディスクロージャーポリシーとして定めWebサイトで公表しています。

Webサイトでも紹介しています。

<http://www.nidec.co.jp/ir/disclosure/>

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家に当社をより良く理解していただくために、証券アナリストや機関投資家との個別面談やグループミーティング、カンファレンスでのプレゼンテーションなどを積極的に実施し、個人投資家向けには会社説明会の開催や株主通信などの個人投資家向け資料の充実にも力を入れています。

2007年度からは、年2回であった決算説明会を4回に増やし、四半期ごとに詳細な業績説明を行っています。また、この決算説明の資料をWebサイトに掲載するだけでなく、説明会の模様を動画配信し、個人投資家の皆さまにも見ていただけるようにしています。

また、国内投資家だけでなく海外の投資家に対してもスピーカーかつ詳細な情報提供ができるようニューヨークとロンドンにIR専任の駐在員事務所を設置し、積極的なIR活動を展開しています。

2007年度の活動実績

決算説明会・技術説明会	5回
個人投資家説明会	8回
当社施設見学会	7回
投資家向け講演・個別面談など	976回

ディスクロージャー優良企業No.1をダブル受賞

2007年10月、当社は日本証券アナリスト協会からディスクロージャー優良企業に選定されました。ディスクロージャー優良企業は時価総額を基準に全体で11業種175社、各業種ごとに選定されるもので、当社経営陣のIR姿勢や決算説明会を始めとするIR活動が高く評価され、「電気・精密機器」業種の第1位に初めて選定されました。「電気・精密機器」業種では、松下電器産業、ソニー、キヤノンの他、京セラ、ローム、村田製作所といった大企業30社が評価対象企業になっています。

また全業種を対象にした「個人投資家向け情報提供」部門でも、当社ホームページや株主通信、個人投資家向け説明会の内容が高く評価され、優良企業第1位に選定されました。

今後とも投資家の皆さまに評価される公平で充実したIR活動を積極的に展開していきます。

電気・精密機器 第1位
個人投資家向け情報提供 第1位



表彰を受ける当社社長(右)

電気・精密機器30社内での詳細評価

経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス	1位
説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示	2位
フェア・ディスクロージャー	11位
コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	3位
各業種の状況に即した自主的な情報開示	4位

個人投資家向け説明会の開催

個人投資家の方々に当社をより詳しく理解していただけるよう、個人投資家向け説明会を開催しています。

個人投資家向け説明会では、トップマネジメントである代表取締役社長(CEO)や取締役副社長執行役員(CFO)が当社製品や業績推移から中期経営計画まで、プレゼンテーション方式で説明を行い、個人投資家の方々からのご質問を受けています。

また会場には製品説明ブースを設置し、製品や製品の使われている最終商品を展示しています。当社製品を身近に感じていただけるよう、社員が詳細な説明にあたり、個人投資家の方々に製品を直接手にとって見ていただいています。

同時に、参加いただけなかった投資家の方々にも説明会の内容を理解いただくため、使用した資料をWebサイトに掲載しています。

また、当社はニューヨーク証券取引所にも上場しているため、国内に留まらずアメリカの個人投資家向けイベントであるマネーショーに参加し、ブース出展やプレゼンテーションも実施しています。



説明会の様子

製品展示ブース

株主還元

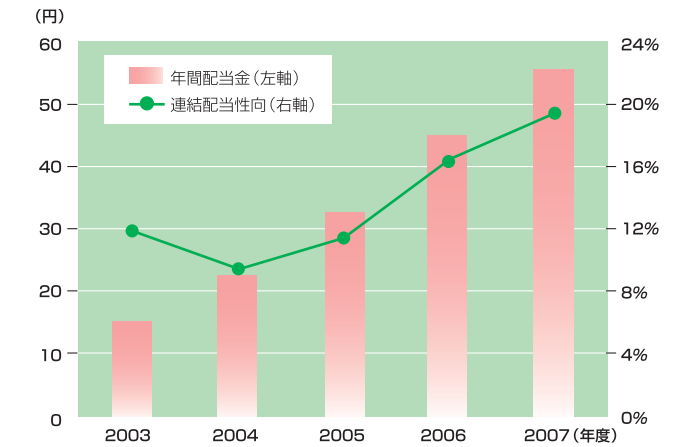
「会社は株主のもの」との視点から、当社は従来から高株価を達成できる業績を確保することを経営の基本姿勢としてきました。

株主への利益配分に関しても、長期的には連結純利益の30%の配当を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額状況に応じて配当額の上に取り組みでいきます。現時点では、継続して事業拡大のための投資を進めており、M&A用の資金も必要なことから、連結純利益の15%程度を配当原資の目安としています。

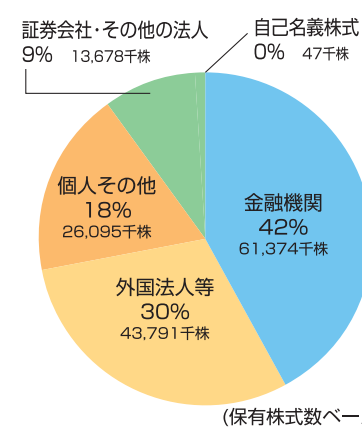
2007年度の年間配当金は55円と前年度から10円の増配とし、連結配当性向も19.4%と目安としている15%を超え、年々着実に増加させています。

また、2008年2月には自社株買いの発表を行うなど、新たな株主還元策も実施しています。

配当金推移



株主保有者別分布状況



株価推移



*2005年9月末を基準日として、1:2の株式分割を実施しており、それ以前の株価は分割後ベースに修正しています。

投資家対応窓口

株主・投資家の対応強化のため、専任のIR部を設置しています。業績や戦略など、当社の経営に関する質問を下記窓口で受け付けています。

日本電産 IR部
TEL: 075-935-6140 (直通)
E-mail: ir@jp.nidec.com
<http://www.nidec.co.jp/ir>

社会に必要とされ、安全で高品質、高信頼性の製品の供給を通じて、顧客満足の上昇に努めます。

顧客・消費者に対する基本的な考え方

社会に必要とされる製品

「世の中でなくてはならぬ製品を供給すること」を当社グループの三つの経営基本理念の一つと定め、社会に必要とされる製品の開発・供給を行っています。

当社の主力製品であるブラシレスDCモータは制御性が高く、省電力、長寿命といった特性を有しており、特にその制御性からIT機器を中心に用途を拡大してきました。同時に省電力、長寿命といった特性は環境問題に対しても有効で、この高性能なブラシレスDCモータを幅広い用途で使用できるよう当社は新製品の開発、生産、拡販に力を入れてきました。現在では家電製品、自動車などの幅広い用途で採用が進んでおり、更なるモータ性能の向上と用途拡大を通じて社会への貢献と環境負荷の低減に取り組んでいます。

P.25



顧客満足向上のために

当社では製品品質が顧客満足向上のための重要な要素であると考えています。その考え方を明確にするために、品質方針に顧客満足向上を盛り込み、営業と開発、生産拠点が丸となって顧客満足向上に取り組んでいます。特に当社のモータは個々の顧客の要望に応じて製品を設計するカスタム製品であるため、顧客製品の開発段階から、営業と開発が一体となって顧客ニーズをつかみ、モータの開発設計を進めていく体制をとっています。

品質方針

- ・顧客至上に徹し、お客様の満足する製品、サービスを提供する。
- ・品質第一主義で、全世界に通用する製品づくりに全力を上げる。

世界一の品質を目指して

当社が生産するモータはパソコンや家電製品、自動車など、様々な最終製品に搭載され重要な役割を果たしています。皆さまに最終製品を長年、安心して使っていただくためには、当社製品の品質向上が欠かせません。

「品質第一主義で、全世界に通用する製品づくりに全力を上げる」という品質方針を掲げ、全社的に品質管理に取り組み、生産拠点・開発拠点の多くでISO9001やTS16949などの品質マネジメントシステムを導入しています。

2003年度から製品を生み出すプロセスの源流段階において、不具合を予測し、是正・改善を目指すSC-up (Source Control-up) 活動を開始し、ものづくりの源流である設計品質の“質”の向上に努めています。

SC-up活動では、品質向上に対するさまざまな問題を解決するため、設計段階から生産、販売についても統合的に検討するための手法であるコンカレントエンジニアリングとデータ解析に基づき、組織全体の継続的な改善を行っていくための手法であるシックスシグマを推進しています。



SC-up活動ポスター

顧客の近くで

世界中に広がる顧客の要望に素早く、またきめ細かく対応するために、日本電産グループは顧客工場のすぐ近くで製品を生産するMade in Market(メイド・イン・マーケット)という方針を掲げています。

この方針のもとタイ、中国、ベトナム、フィリピンを中心とするアジア地域のみならず、ドイツ、スペイン、ポーランド、メキシコなど世界中でモータの生産を行っています。

また、災害等により特定の地域で生産がストップした場合でも、安定的に製品を供給できるよう、製品を複数の地域で生産するよう心がけており、リスクの分散にも努めています。

自由で公正な取引に基づき、取引先とともにグローバルな発展を目指します。

取引先に対する基本的な考え方

当社は製品の安全、品質、信頼性の向上には取引先との公正な取引、透明で自由な競争、協力が必要と考え、これをCSR憲章において定めるとともに、基本購買方針を実践しています。

基本購買方針

当社は、Quality (品質)・Cost (価格)・Delivery (納期)・Speed (スピード)・Service (サービス)を通じて常に成長・飛躍を目指し、世界各国の全ての企業に公平な機会を設け、公正な評価による、資材・部品の購入を基本的な考え方としております。



公正な取引の徹底

取引先に関わる社員一人ひとりが、公正な取引に関する正しい知識を習得し、適法な取引の実施を徹底していくために、当社では法務部において下請法をはじめとするアウトソーシングに関わる法律の講習会を実施しています。

下請法においては、内容が代金の支払方法や支払期限の設定にまで及ぶため購買部門にとどまらず、経理部や財務部、またアウトソーシングの多いシステム部など幅広い部署を対象として、解説編から事例編まで、受講者のレベルにあわせた講習を行っています。

2007年度には関係会社を含む各事業所で実施し、251人の社員が受講しました。

コミュニケーションの推進

確かなパートナーシップを築くために、取引先とのコミュニケーション強化に努めています。

当社の事業方針をよく理解いただき、強固な協力関係を築いていくため、事業部門や事業所単位で、取引先説明会、サプライヤーデーなどを開催しています。

また当社の経営目標達成にむけて、取引先とのパートナーシップをより強固にするため、年始に社長自ら取引先に対し当社の経営方針を説明する機会を設けています。2008年からは当社本社のある京都だけでなく東京でも開催し、グループ会社の取引先も加え788社もの企業に参加頂きました。

品質面では、品質監査を実施するとともに、当社品質方針を理解いただき、品質に関する意識や取り組みを共通化するための活動も実施しています。

さらに、グリーン調達の一環として、環境関連物質管理規程を制定し、広く取引先に通知し、ご協力をお願いしています。



協力をお願いする当社社長

取引先との協力

取引先との“共存共栄”をモットーに、信頼関係に基づく長期的で安定的な取引関係の構築を目指しています。

- “Made In Market”という当社方針に協力いただける取引先の海外進出サポート
- 設計部門、品質部門、購買部門を中心とした戦略部材開発、品質向上、製造コスト削減のための共同プロジェクトの推進

上記のような継続的取り組みにより、創業以来協力いただいている取引先も多くあります。また、新たな取引先との関係も同様に、大切にしていきたいと考えています。

環境理念

私たちは、

地球環境の永続的保全が

人類共通の重要課題であることを認識し、

自らの社会的責任を果たすために、

地球環境に配慮した事業活動を通じ、

環境負荷の低減に取り組みます。



環境方針

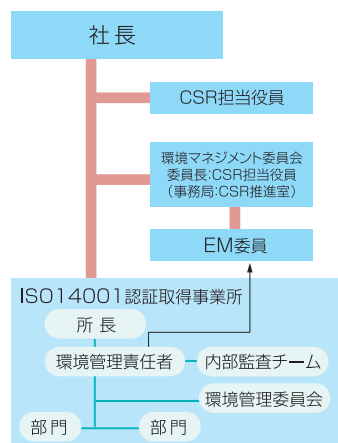
当社は、「日本電産株式会社 環境理念」に従い、当社の行う事業活動が、環境に対し、その影響が最も小さくなるよう行動します。そのために、『引き継ごう 美しい地球、その一歩を私たちの手で』を合い言葉に、環境理念を達成するための方針を以下のように掲げます。

- (1) 当社の事業内容であるモータ製品およびその関連部品の設計開発および生産活動において、環境負荷の低減や地球温暖化防止のために「環境に配慮した製品開発」「エネルギーの消費効率の向上」「廃棄物の削減・リサイクル」に視点をおき活動する。
- (2) 環境方針達成のため、事業活動、製品の環境側面を認識し、環境パフォーマンスの維持・改善を図る環境汚染予防活動を適切に活動させ、継続的改善を推進する。
- (3) 関連する環境法規制および当社が同意するその他の要求事項は、これを順守する。
- (4) 環境マネジメントシステムの運用にあたり、環境目的および目標を設定するとともに、マネジメントシステムの適切性を定期的に見直す。
- (5) 環境マネジメントシステムの運用にあたり、その要求事項をマニュアル、規定、手順書などに文書化し、それに基づく実施、文書の維持管理を行う。また、環境方針を全社員および構成員に周知徹底するとともに関連する要員に対し、適切な教育・訓練を行い、実施を確実にする。
- (6) この環境方針は、外部からの要求に応じて開示する。

*各事業所および各会社は、この環境方針を雛型として、固有の環境方針を制定しています。

環境マネジメント組織体制

当社は、環境マネジメントの全体の方向性を明確にし、活動の相互のレベルアップを図るために、「環境マネジメント委員会」を組織化し、環境規制物質、法規制の動向、改善事例などについてのノウハウ、情報の共有化を図り、環境マネジメントの効果的運用を推進しています。



EM委員会の役割
日本電産グループ全体における、環境マネジメント活動に関連する全社指針、運用・改善に対する制度化、情報収集および提供を目的として活動しています。

私たちは環境保全活動 第二次中期計画を推進しています。
また、京都議定書に伴う、温室効果ガス抑制の自主計画を推進しています。

地球温暖化対策の推進

「京都議定書」*の第一約束期間の実施にあたり「環境負荷データ収集システム」を確立し、以下のようなスケジュールで温室効果ガスの抑制活動を推進しています。

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
環境保全活動 中期計画			対策の評価・ 見直し 二次中期計画 立案期間	環境負荷 データ収集 システムの 構築		対策の評価・ 見直し 三次中期計画 立案期間			対策の評価・ 見直し 次期中期計画 立案期間		
京都議定書					第一約束期間						第一約束期間の 調整期間2015年まで

*1992年にリオデジャネイロで開かれた地球サミットを機に採択された「気候変動枠組み条約」に基づき、1997年、京都での第三回条約締約国会議（COP3）で決められた温室効果ガス削減のための国際協定。

2007年度活動報告

環境保全活動の2007年度の実績は以下の通りです。

今回、初めて小学生に対し、当社の製品であるモータをテーマに環境授業を行い、京都市から表彰されました。

海外におきましても植林活動や地域清掃活動を行い、当社の環境活動も社内から地域社会へとその活動範囲が拡大しています。

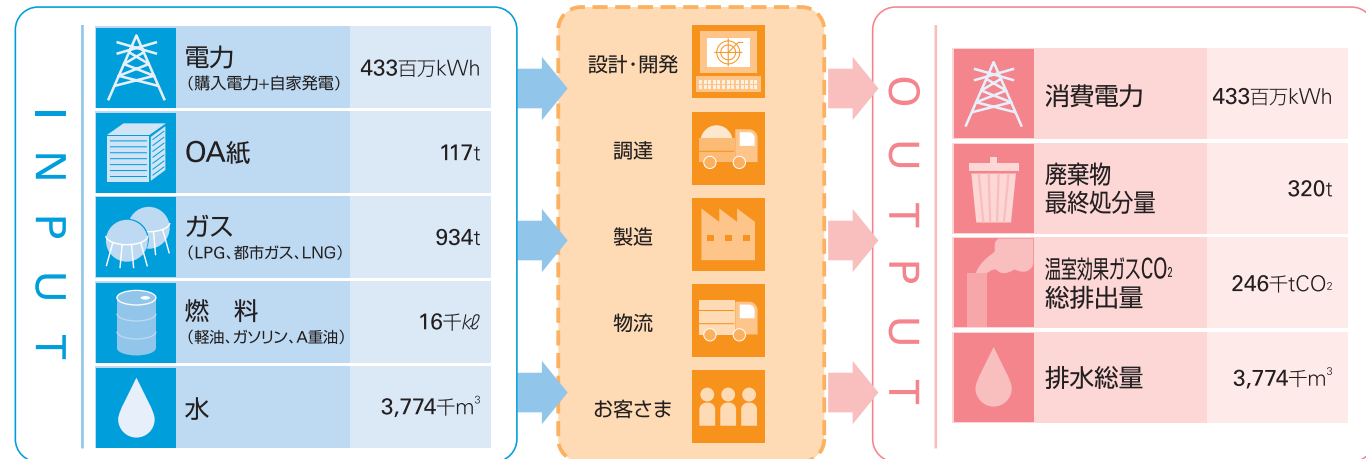
	活動項目	2007年度 実績
環境 マネジメント 活動	環境マネジメントシステムの維持管理の向上	ISO14001の認証維持のための外部審査機関による定期審査・更新審査は適切に行われました。今年度は審査における指摘事項が前年比30%減少しました。
	環境教育の推進	新入社員、環境保全部管理者、事故対応訓練等定められている環境教育は適切に行いました。また、今年度は従来行っていた環境マネジメントシステムの通信教育講座について「英語版」、「中国語版」を加え、海外の現地社員に対する環境教育の強化を図りました。
	環境会計の推進	環境コストの集計を全ての国内事業所および海外5事業所（タイ、フィリピン、中国大連、中国東莞、シンガポール）まで対象範囲を拡大した情報開示が可能になりました。
製品対策活動	環境配慮設計の推進	製品に対する環境関連規制物質管理の運用を確実にしています。現在、さらにハロゲンフリー化に取り組んでいます。モータの軽量化、効率化にも取り組みました。
環境負荷低減 活動	エネルギー使用の効率化	国内の消費電力量は昨年度比約1%増加しましたが、原単位では約6%改善しました。海外の消費電力量は昨年度比約20%増加しましたが、原単位では約5%改善しました。
	地球温暖化対策の推進	国内のCO ₂ 排出量は昨年度比約1%減少しました。原単位でも約8%改善しました。海外のCO ₂ 排出量は昨年度比約17%増加しましたが、原単位では約7%改善しました。
	廃棄物の削減	国内の最終処分量は昨年度比約10%減少しました。原単位も約16%改善しました。海外の最終処分量は昨年度比約45%減少しました。原単位も約56%改善しました。
環境 コミュニケーション 活動	環境コミュニケーションの促進	CSR活動状況の概観を伝え、当社をより身近に感じていただくために毎年「社会・環境報告書」を発行しています。今回、社会性報告について充実させました。2007年版から、環境編については中国語版も発行し、日本語、英語、中国語の三ヶ国語の発行体制を整えました。
	社会貢献活動	モータづくりによる環境および理科教育を兼ねた小学校への出前授業を行いました。モータのものづくりを通じて、小学生が環境意識、理科への興味を持つことが期待されます。また、タイでは全工場を挙げてマングローブの植林を行いました。

海外生産拠点も含めて、一元的な環境保全活動を実施しています。
生産改善活動は環境パフォーマンスを確実に高めています。

環境負荷全体像

環境パフォーマンスデータは、国内外とも消費電力の総量は増加しました。特に海外は生産の拡大に伴いその増加率が大きくなっています。しかし、国内外とも単位あたりの電力消費の効率性は改善されています。また、CO₂の排出も消費電力と同じ傾向ですが、国内においてCO₂の排出総量が前年を下回りました。

なお、国内においてはPRTR法に基づく届出を必要とする化学物質はありません。



*INPUT、OUTPUTの集計値は、国内5事業所と海外8事業所の総量

2007年度 新設工場の紹介 ～省エネ対策について～

●タイ日本電産精密株式会社 ロジャーナ工場



省エネ対策 インバータ式コンプレッサ

工場において空調に用いられるコンプレッサの消費電力は大きな割合を占めます。そこで本工場ではエア使用量に応じて回転数を自動制御し、必要最小限の圧力を安定的に供給できるインバータ式コンプレッサを導入しました。これにより従来空気圧縮のために無駄に稼動していた動力を削減し、概算で約30%の消費電力を削減することができます。

●タイ日本電産株式会社 ランシット工場



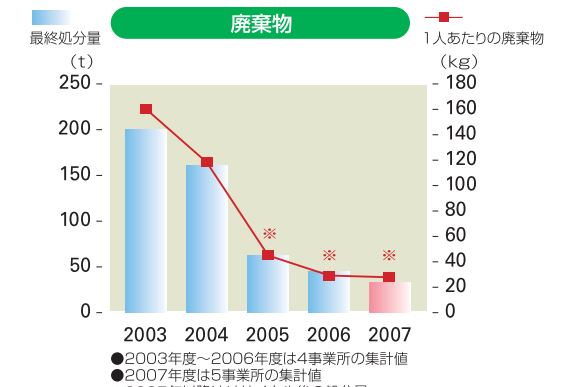
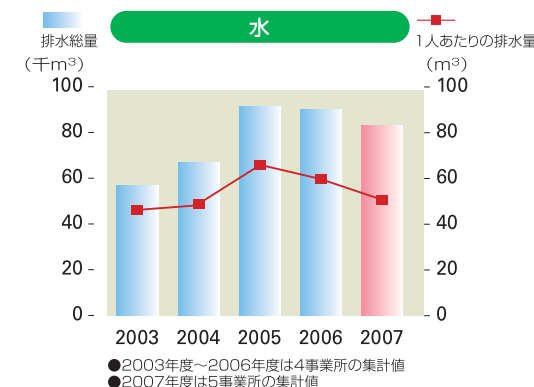
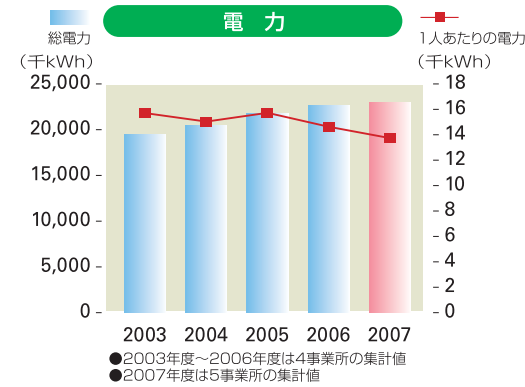
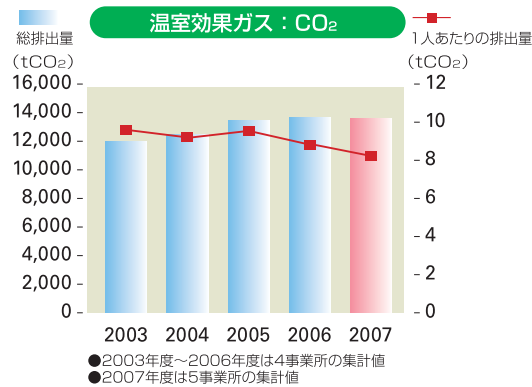
省エネ対策 クリーンルーム

本工場ではHDD用スピンドルモータの製造を行っています。スピンドルモータの製造にはクリーンルームが必要ですが、クリーンルームを維持するための消費電力は工場の消費電力の中でも大きな割合を占めています。

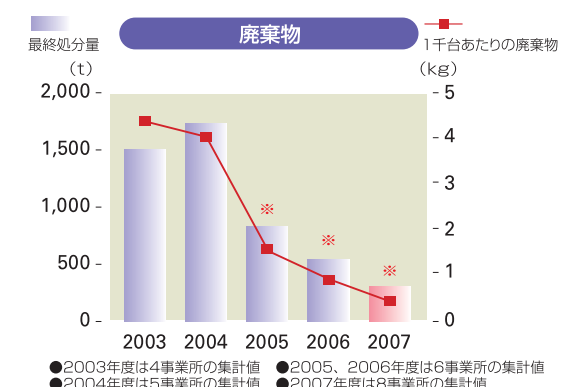
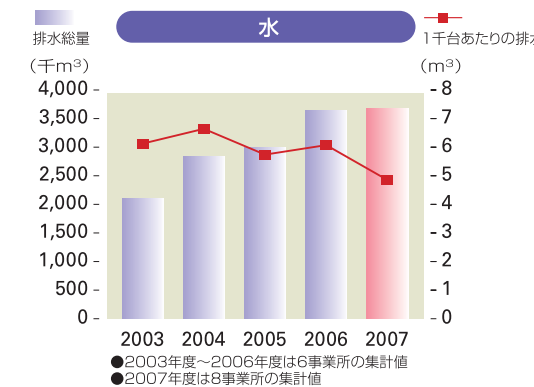
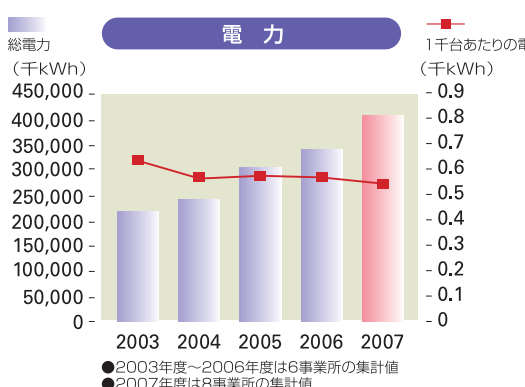
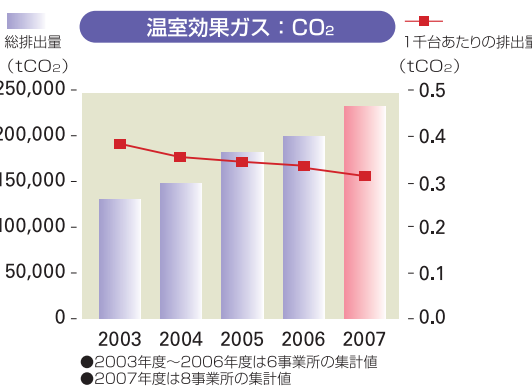
本工場のクリーンルームは空調設備を自動制御し、効率的に外気処理空調機およびファン付きフィルタユニットを運転することにより、クリーンルームの消費電力を約13%低減することができます。

●主な環境負荷データ

国内5事業所



海外8事業所



ブラシレスモータは、環境負荷が小さい製品です。
当社はさらに環境配慮設計を推進しています。

ブラシレスDCモータが環境に果たす役割

●環境にやさしいモータ

当社が特化しているブラシレスDCモータには、環境面において、省エネルギー、長寿命、小型・軽量化、低騒音など、多くのメリットがあります。この点から、家電や自動車など、幅広い分野で当社のブラシレスDCモータの需要は拡大してきており、今後も高い成長が期待されています。



●省エネルギー

世界の電力需要の50%以上を各種モータが消費していると言われており、さまざまな製品に使用されているモータを、エネルギー効率の高い当社の製品に置き換えることで、モータの消費電力を減らし、環境負荷低減に貢献します。今後さらに省エネルギーに配慮した製品を開発していきます。

●長寿命

ブラシレスDCモータは、構造の特性上、使用部材の磨耗が少なく長持ちします。その優れた耐久性は、基幹部品として最終製品の寿命を延ばし、省資源効果に寄与しています。

●小型・軽量化

モータの小型化やコスト削減のため、機能は維持したまま、モータに必要な部品点数を減らし、軽量化を進めています。

また、使用部材については、鉛や六価クロムなどの環境規制物質の使用全廃、安全な廃棄、リサイクルなど、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

●低騒音

モータは駆動製品の重要部品であると同時に、製品の運転音の発生源でもあります。当社のブラシレスDCモータは静音性に優れ、運転音を低減することで快適な環境づくりに寄与しています。

●ブラシレスDCモータとは？

モータは基本的にACモータとDCモータに分類できます。さらにDCモータは、ブラシ付タイプとブラシレスタイプに大別されますが、当社は後者のブラシレスDCモータに特化したメーカーです。

モータを回転させるためにはコイルに流れる電流の向きを変える必要があります。ACモータは電流の流れる方向が変わる交流電流を使いますが、流れてくる電流の向きが一定である直流電流を使うDCモータの場合には、コイルに流れる電流の向きを変える“ブラシ”という部品が必要になります。

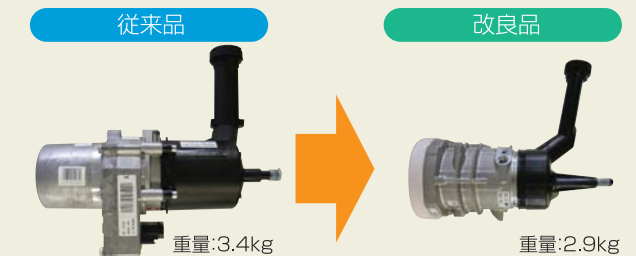
“ブラシ”は回転している整流子と呼ばれる部品と直接接触し電気を通すため、騒音が発生しやすく、磨耗して機能を果たさなくなったり、コンピュータの誤作動の原因となる電磁ノイズを発生させたりします。

この“ブラシ”を使わずに、コイルに流れる電流の向きを電子回路で制御するのがブラシレスDCモータです。電子回路により精密な電流のコントロールが可能であるため、モータの回転を高精度にコントロールでき、高い精度が要求される、さまざまな高付加価値製品に利用されています。

環境配慮設計の製品紹介

電動パワーステアリング用モータの小型化

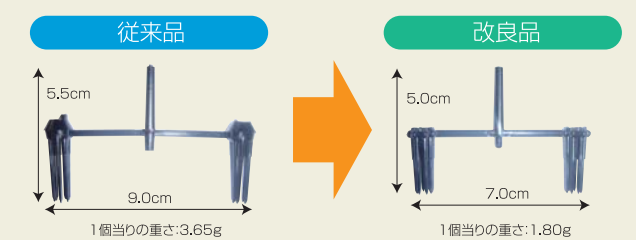
電動パワーステアリング用モータではモータサイズの小型化・軽量化に取り組んでいます。新型電動パワーステアリング用モータ（電動油圧方式）では従来品のパワーを維持しながら、体積で20%、モータ重量で15%の削減を可能にしました。



流動解析ソフトを用いたランナー部の軽量化

光ディスク装置用モータでは樹脂成形時に発生する樹脂廃材（ランナー部*）の軽量化に取り組んでいます。流動解析ソフトを用いてランナー部の形状の最適化を行うことで、従来のランナー部と比較して約50%の材料削減を可能にしました。

*プラスチック製品の素材を流し込む流路または流路で固化した成形材料



FANモータの効率化

UltraFlo*シリーズでは省電力化の取り組みを行っています。高効率モータと、省電力に特化した送風羽根の組み合わせにより、高風量・高静圧特性を維持したまま、従来のUltraFlo機種と比較して約30%の定格電力の低減を実現しました。

注：消費電力は当社比です。



*UltraFloは、日本電産株式会社の日本国における登録商標または米国およびその他の国における商標です。

各事業所は環境保全活動の維持管理に努めています。
法規制の順守、ゼロ災害は私たちの目標です。

事故および緊急事態対応

環境保全活動に伴う事故の発生はありません。
各事業所において事故および緊急事態の対応訓練を行っ



ています。その訓練風景の一部を紹介します。写真はフィリピン日本電産(株)において実施された切削油が漏洩した場合の対応訓練の様子です。

環境コミュニケーション

緑の募金活動の推進

本社の食堂では月1回「募金ランチ」を実施しています。「募金ランチ」とは専用メニューの売上げから1食あたり20円を募金するものです。集まった募金は、国際協力、森林の整備、緑化の推進など、国内はもとより地球規模で緑の保全や、さまざまな森林づくりに役立てられています。



社会・環境報告書2007 中国語版発行

従来は日本語版と英語版のみの発行でしたが、2007年度より中国語版を新しく追加しました。これにより中国圏社員の環境意識をより一層高めることが期待できます。



法規制順守

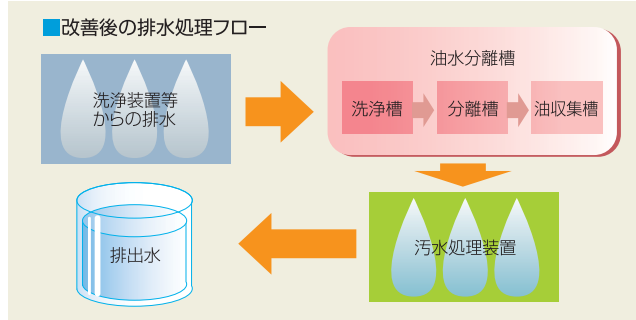
以下の海外事業所において環境規制基準違反が発生しましたが、当該事業所において適切な対応を行いました。
なお、国内事業所においては違反がありませんでした。

日本電産(大連)有限公司

「COD、NH₃-N、動植物性油脂*」が污水排出総合基準の基準値を超過しました。

対策として排水処理施設に油水分離槽の増設を行いました。これに伴う苦情・事故・被害等は発生していません。

* COD 化学的酸素要求量
NH₃-N アンモニア性窒素
動植物性油脂 ノルマルヘキサン抽出物含有量



環境教育

新入社員教育、自覚教育、環境保全要員教育、事故および緊急事態対応訓練など、事業所活動に即した環境教育の定着を図っています。

2005年度から環境マネジメントシステムに関する共通の理解を促進するため、通信教育をスタートさせ、2007年5月までに116名が受講しました。

2008年度は日本語の通信教育講座に加え、新たに中国語、英語での講座を開講し、海外の現地社員を含め、227名が受講しました。



ISO14001 認証の取得事業所を拡大しました。
また、ハロゲンフリー化、水の再利用などにも積極的に取り組んでいます。

ISO14001 認証拠点の拡大

当社は環境マネジメント推進のためISO14001の認証取得事業所を拡大しています。今年度は新たに3拠点(国内1拠点、海外2拠点)において認証を取得しました。

精密加工センターにおいては金型部、プロセス技術部、日本電産リード(株)ボードテスト事業部の異なる3つの組織を同一サイトとして認証取得しました。

ISO14001 認証取得事業所についてはP.30を参照下さい。



ハロゲンフリー化への対応

ハロゲン化合物は、主に樹脂を燃え難くするための難燃剤として使用されています。しかし、燃焼時に有害な成分が発生する可能性があり、近年ハロゲンフリー化に対する要求が高まっています。

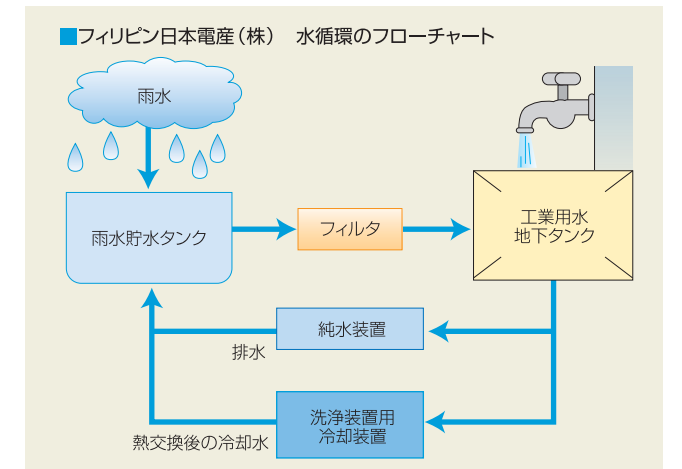
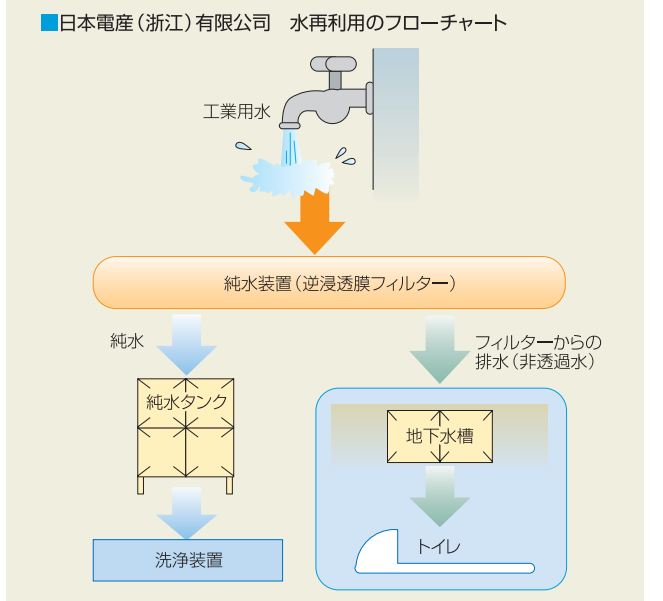
当社ではそうした要望に応えるため、HDD用スピンドルモータからハロゲンフリー化を進めています。樹脂中に含まれるハロゲン系難燃剤から、より環境への影響が少ないリン系難燃剤などへの代替を進めており一部の製品を除いて、2008年度中にハロゲンフリー化を完了させる予定です。また、他の製品群についても検討を開始しています。



節水と水の再利用

各事業所において節水、水の再利用を推進しています。

活動事業所	活動内容
日本電産(株) 本社	2007年11月より節水装置を導入し、2006年度の社員一人あたりの水使用量に対して10%削減を目標に展開を行っています。今後、効果検証し、他事業所への展開を検討します。
日本電産(浙江) 有限公司	純水生成の際に発生する排水を地下水槽に貯留します。この排水を工場内のトイレの水として利用しています。
シンガポール 日本電産(株)	「NEWater(再生利用水)」の推進を2005年7月から開始しました。2007年の実績は水使用量のうち「NEWater」の使用率は75%を占めています。
フィリピン 日本電産(株)	洗浄装置用冷却装置に用いた熱交換後の冷却水と純水生成時の排水を雨水とともに循環利用しています。これにより年間約69,000m ³ の水使用量を削減することができます。



一人ひとりの力でクリーンな環境を未来へ。

日本サーボ株式会社

当社は、精密小型モータ(DCモータ・ステッピングモータ・ACモータ)、制御機器、ファン・ブローア、センサ及びその応用製品を開発・製造・販売しています。

ISO14001は、1998年桐生地区では最初に取得、その後関連会社を含め国内・海外全生産拠点で取得を完了しています。



桐生技術開発センター



モータ



ファン

環境理念

日本サーボ株式会社は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、「一人ひとりの力でクリーンな環境を未来へ」をスローガンに、環境の継続的改善を推進する。

環境方針(要旨)

- 1.地球温暖化防止のため省エネルギーの推進
- 2.産業廃棄物のリサイクル化による削減
- 3.開発段階での製品のエネルギー効率と保全性の改善の推進
- 4.製品含有有害化学物質の禁止と管理の継続
- 5.生産工程での化学物質の適切な管理と削減

省エネ型製品の代表例



DCブラシ付きモータ



軸流ファン

グループ企業を毎年順番に紹介します。

取り組み実施状況

1.省エネルギー

省エネルギーへの環境投資として、①コンプレッサのインバータ化、②パソコンディスプレイの液晶化、③蛍光灯のインバータ化、④アルミ溶解炉の更新などを行ってきました。さらにウォームビズ、クールビズ運動を実施し、エアコン設定温度の徹底、服装の軽装化(クールビズ)等により省エネルギーの目標を達成してきました。今後も引き続き計画的な投資と定期的な省エネパトロールを実施して、省エネの徹底を図っていきます。

2.産業廃棄物の削減

全従業員をあげて分別の推進を図る一方、①木材パレット、②金属との混合廃プラスチック、③アルカリ洗浄液のリサイクル処理化を実施するとともに、洗浄液の油水分離機・油ぼろの脱油機の投入などを行い、大幅な削減を達成してきました。今後も廃棄物を「出さない」「入れない」対策を推進して、削減に努めていきます。

3.製品環境負荷低減

製品のライフサイクル全体で環境負荷ができるだけ少なくなるよう、小型・軽量化、再資源化、長寿命化、分解・処理容易性などの項目を評価して開発を行ってきました。特に最近では、市場における環境負荷を低減するため、省エネ型製品の開発を積極的に進めています。今後は、業界トップの省エネ型製品の開発を目標として取り組んでいきます。

4.製品含有化学物質の管理

2006年1月、対象製品についてはRoHS対応を完了しました。継続管理を行うとともに、今後も顧客の要求に沿った化学物質管理に努めていきます。

5.生産工程での化学物質管理

1995年オゾン層破壊物質であるフロン・トリクロロエタンの使用を廃止しました。1996年には特定臭素系難燃剤の使用を廃止しました。今後は、PRTR物質の管理・削減に努めていきます。

日本サーボ株式会社 総務部
TEL 0277-53-8811 FAX 0277-53-8810
URL : <http://www.japanservo.jp>

主要拠点ISO14001認証取得状況

会社名・事業所名	取得年月日
国内研究開発拠点	
日本電産(株)本社	■ 2004.06
日本電産(株)中央開発技術研究所	■ 2004.06
日本電産(株)滋賀技術開発センター	■ 1999.02
日本電産(株)長野技術開発センター	■ 2004.11
日本電産(株)鳥取技術開発センター	■ 2000.05
日本電産(株)精密加工センター*	■ 2007.11

海外研究開発・生産拠点	
タイ日本電産(株)アユタヤ工場	■ 2003.06
タイ日本電産(株)バンカディ工場	■ 2004.03
タイ日本電産(株)ロジャナ工場	■ 2002.11
タイ日本電産(株)ランシット工場	■ 2007.02
タイ日本電産(株)精密(株)	■ 2005.03
日本電産(浙江)有限公司	■ 2004.11
日本電産(大連)有限公司	■ 2003.04
日本電産自動車モータ(浙江)有限公司	■ 2004.09
日本電産(東莞)有限公司	■ 2005.07
シンガポール日本電産(株)	■ 2002.05
インドネシア日本電産(株)	■ 2001.06
フィリピン日本電産(株)	■ 1999.10
フィリピン日本電産精密(株)	■ 2005.03
フィリピン日本電産スービック(株)	■ 2004.10
ベトナム日本電産会社	■ 2007.04

注) 国内関係会社・海外関係会社は当社直接出資先のみ
■ 取得済み □ 取得予定
* 今年度版より追加

会社名・事業所名	取得年月日
国内関係会社	
日本電産サンキョー(株)	■ 1999.03
日本電産コバル(株)	■ 2002.05
日本電産トーソク(株)	■ 2005.07
日本電産コバル電子(株)	■ 2000.04
日本サーボ(株)	■ 1998.02
日本電産リード(株)	■ 2007.11
日本電産シバウラ(株)	■ 1999.03
日本電産シンボ(株)	■ 2003.03
日本電産キョーリ(株)	—
日本電産ロジステック(株)	■ 2001.02
日本電産ネミコン(株)	■ 2005.12
日本電産パワーモータ(株)	■ 2005.01
日本電産マシナリー(株)	■ 2005.09
日本電産ビジョン(株)	■ 2003.10
日本電産ニッシン(株)	■ 2000.03

海外関係会社	
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(株)	■ 2006.04
日本電産プリリアント(株)	—
日本電産コバル・ベトナム会社	■ 2002.01
日本電産百馬達(浙江)有限公司	■ 2004.09
ベトナム日本電産ニッシン会社	■ 2007.09
日本電産トーソク・ベトナム会社	■ 2001.09
日本電産コバル・フィリピン(株)	■ 2004.01
日本電産機器装置(浙江)有限公司	—
タイ日本電産マシナリー(株)	□ 2009.09
日本電産コバル・マレーシア(株)	■ 2004.08
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司	■ 2005.01
NTN日本電産(タイ)(株)	■ 2007.11

●Webサイトでの紹介

本冊子より詳細な情報、その他各種情報を、Webサイトでも紹介しています。日本語と英語の両方でご覧いただけます。



●FSC認証紙の使用

本冊子は「適切に管理された森林からの木材」を原料として生産された紙を使用することで、環境に配慮しています。



ご意見・ご感想をお寄せください

今後の報告書作成の参考とさせていただきますので、別添のアンケートにて、ぜひご意見・ご感想をお寄せください。